

第4回 2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会

議事概要

1 日時

令和2年10月5日（月）14：00～16：30

2 場所

三田共用会議所 講堂

3 出席委員

根本敏則委員（座長）、矢野裕児委員（座長代理）、池田和幸委員、井本隆之委員、上村多恵子委員、小川博委員、小野塚征志委員、金子千久委員、川中子勝浩委員、苦瀬博仁委員、黒木定藏委員、小谷光司委員、坂元誠委員、佐々木達也委員、佐藤清輝委員、佐藤修司委員、宿谷肇委員、高松伸幸委員、田中謙司委員、西成活裕委員、野澤知広委員、箱守和之委員、兵藤哲朗委員、藤野直明委員、堀尾仁委員、堀切智委員、馬渡雅敏委員、山下太委員

4 議事概要

（物流分野のデジタル化、データ連携基盤の構築）

- デジタル化の推進は物流事業者だけでは実現が難しく、メーカーや小売、卸との緊密な連携が必要である。
- 日本の物流のサービス水準は世界一であるが、IT投資が遅れ、生産性も低い。今回の大綱の論点として、「物流産業のデジタル化」は不可欠であり、その長期戦略を検討すべき。
- 物流産業のデジタル化推進のためには、荷主産業と物流産業とのインタフェイスを既に活用されている国際標準に合わせる必要がある。その際、事業者の属性管理等のために、業種横断的ないわば「事業者版マイナンバー」が必要となる。
- インタフェイスの国際標準化は物流事業者のみで取り組めるものではないため、国にはその方向性を政策的に宣言してほしい。
- 物流プラットフォームサービスは複数存在し、それぞれが競争環境下にあってもよいが、インタフェイスは国際標準化すべき。どのプラットフォームを使用するかは、物流事業者の意思決定に委ねればよい。
- 業種を超えた情報プラットフォームの構築のため、サプライチェーンを最適化する共通情報基盤の整備が必要。

（標準化）

- 物流の課題解決に向けた取組の経済効果を産業界全体に波及させるには、ソフト・ハード両面での標準化、共通化、共有化が必須であり、本検討会のような取組や国による補助がその後押しとなる。
- これまで行ってきた物流に関するデータ連携基盤の構築に当たっては、基盤同士の相互連携のあり方も含めたデータ共有のグランドデザインの明確化が必須となる。
- 小売店が扱う商品のうち、特に食品領域では取扱商品が多種多様であり、規格・表示・荷姿が大きく異なることから、ロボットの導入も進まず、生産性の低下を招いている。規格・表示・荷姿の標準化の推進を図るとともに、ロボットの普及を加速させるための支援などもお願いしたい。

(シェアリング)

- 昨今物流需要の複雑化や人手不足を背景に、物流需要と物流サービスのキャパシティとの間にギャップが生じている。実際、米国ではシェアリングを通じてこうしたギャップを調整するビジネスモデルが発達している。その際、オペレーションを始めとする物流サービスの標準化が実現されていないと、業界を超えたシェアリングが困難となる。
- 物流サービスのシェアリングに当たっては、各事業者が競争領域と非競争領域を見極めることが重要である。非競争領域の物流サービスをシェアリングすることで、物流業界全体の最適化を図ることができる。

(商慣習・働き方改革・持続可能な物流の実現)

- トラックドライバー不足への対応及び環境負荷の削減の観点から有効である車両総重量31トンの大型トラック（単車）の開発や、燃費向上や電動化に対応するためのバッテリー、パレットの軽量化に向けた検討が必要である。
- 長距離運行を行うトラック事業者は、改善基準告示や2024年から導入されるトラック事業者に対する時間外労働の上限規制への対応に苦慮している。
- これからの時代の企業は経済的価値と社会的価値の双方の追求が求められる。そのため、女性や高齢者が活躍できる環境整備等、SDGsの視点から物流の社会課題を解決することが期待される。
- 持続可能な物流の実現のためには、限りある人的資源で動かしているトラックは往復とも満載に近い状態にした上で、ダブル連結トラックや鉄道輸送、RORO船輸送も組み合わせ物運ぶという発想が必要。
- 荷主と物流事業者がwin-winの関係を築くためには、物流事業者がトラック運送業の標準的運賃に基づき附帯業務料、待機時間料を請求することや、着荷主が物流事業者の生産性を上げるような取組に積極的に参加することが必要である。
- 取引の際のロット等、物流のベースとなるルール作りを発着荷主の協力を得ながら行わなければ、物流におけるDXやロボット化、マッチングサービスの実現は困難である。
- 現在過剰な物流サービスを見直す時代に来ている。サービスの見直しは関係者全員で行わなければならない。現状は誰かがサービス見直しに向けて動き出さなければ他の誰も動かない“ナッシュ均衡”の状態に陥っている。

(その他)

- 特にラストワンマイル対策が必要な地域では、例えば少量貨物有償運送の許可申請の頻度を減らす等、地域社会における物流の円滑化・効率化のための規制緩和を行っていただけるとありがたい。
- 近年は毎年のように深刻な水害が発生する等の状況を踏まえると、今後も大規模な災害が発生することを想定し、現行の災害対策を抜本的に見直すことが求められている。
- リカレント教育を含む更なる育成プログラムの整備など、デジタル人材育成強化が必要。

【今後の進め方等】

- 次回検討会は11月6日（金）に開催予定。

以上

（文責 事務局）